

議案第 50 号

四條畷市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について

次のとおり四條畷市行政手続条例の一部を改正する条例を制定するにつき、地方自治法第96条第1項第1号の規定により、議会の議決を求める。

令和8年2月24日 提出

四條畷市長 錢谷 翔

提案理由

行政手続法の一部改正を踏まえ、聴聞の通知の相手方となる不利益処分の名宛人の所在が判明しない場合における公示の方法による通知について、規則で定める方法（インターネットによる公表を想定）に加え、市役所前の掲示場への掲示を行う方法又は事務所に設置した電子計算機の映像面に表示することで閲覧可能な状態に置く措置をとる方法により行うこととするため、所要の改正を行いたく、本案を提案した。

四條畷市行政手続条例の一部を改正する条例

四條畷市行政手続条例(平成10年条例第8号)の一部を次のように改正する。

第1条第1項中「第38条」を「第46条」に改める。

第15条第3項中「その者の氏名、同項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示すること」を「公示の方法」に改め、同項後段を削り、同条に次の1項を加える。

4 前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第1項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨(以下この項において「公示事項」という。)を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面を当該行政庁の事務所の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

第16条第1項中「同条第3項後段」を「同条第4項後段」に改める。

第22条第3項中「第15条第3項」及び「同条第3項」の次に「及び第4項」を加え、「と、」の次に「同項中」を加え、「掲示を始めた日から2週間を経過した」を削り、「、掲示を始めた」を「、当該措置を開始した」に改める。

第29条中「第15条第3項、」を「第15条第3項及び第4項、」に、「「同項第3号及び」を「同条第4項中「第1項第3号及び」に、「同項第3号」」を「第28条第1項第3号」」に、「同条第3項後段」を「同条第4項後段」に、「第15条第3項後段」を「第15条第4項後段」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和8年5月21日から施行する。ただし、第1条第1項の改正規定は、公布の日から施行する。

(通知の方法に関する経過措置)

2 改正後の四條畷市行政手続条例第15条第3項及び第4項(これらの規定を

同条例又は他の条例において準用する場合を含む。)の規定は、この条例の施行の日以後にする通知について適用し、同日前にした通知については、なお従前の例による。